

全会計の財務書類 4 表の要旨

町では水道施設の整備等、受益負担の関係が明確な事業については、普通会計とは別に水道事業会計といった公営事業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。町民に対して町全体のより正確な財政状況を公開するため、普通会計だけでなく自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状態の全体像を明らかにした全会計財務書類 4 表を作成いたしました。

町民に対して町全体の活動状況を明らかにし、財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計に自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状況を明らかにした全会計財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

横浜町の普通会計及び公営事業会計

■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町(全会計)の既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

① 全会計貸借対照表(全会計バランスシート)

全会計貸借対照表とは、会計年度末(3月31日)における地方公共団体全体の財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

全会計貸借対照表には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------|--------|-----------|--------|
| 1 公共資産 | | 1 地方債 | 3,637 |
| ①有形固定資産 | 15,177 | 2 退職手当引当金 | 909 |
| ②売却可能資産 | 0 | 3 その他固定負債 | 183 |
| 2 投資等 | 1,108 | 4 その他流動負債 | 58 |
| 3 資金 | 2,222 | 負債合計 | 4,787 |
| 4 その他流動資産 | 26 | 純資産合計 | 13,746 |
| 5 繰延勘定 | 0 | | |
| 資産合計 | 18,533 | 負債・純資産合計 | 18,533 |

学校や道路、庁舎などのインフラ

公営事業会計も含めた売却が容易な資産

公営事業も含めた将来返済しなければならない負債

公営事業も含め、町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町全体の財源

全会計の財務書類 4 表の要旨

②全会計行政コスト計算書

全会計行政コスト計算書とは、町全体が1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

当計算書には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることになるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

| | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|------------------|-------|
| 町全体の職員に要するコスト | 1 人にかかるコスト | 657 |
| | (1)人件費 | 561 |
| | (2)その他 | 96 |
| 町全体が最終消費者となっているコスト | 2 物にかかるコスト | 1,286 |
| | (1)物件費 | 600 |
| | (2)減価償却費 | 611 |
| | (3)その他 | 74 |
| 他の主体に移転して効果が生じるコスト | 3 移転支出的なコスト | 2,314 |
| | (1)社会保障給付 | 1,372 |
| | (2)補助金等 | 925 |
| | (3)他団体公共資産等整備補助金 | 16 |
| 1～3 のいずれにも属さないコスト | 4 その他のコスト | 56 |
| | (1)支払利息 | 46 |
| | (2)その他 | 10 |
| 経常行政コスト合計 | | 4,312 |
| 手数料や施設使用料などの町全体の収入 | 1 使用料・手数料 | 44 |
| | 2 分担金・負担金・寄附金 | 420 |
| 普通会計や国保、介護保険などの負担金 | 3 保険料 | 290 |
| | 4 事業収益 | 76 |
| | 5 その他特定行政サービス収入 | 16 |
| 経常収益合計 | | 847 |
| 町全体の純粋なコスト | (差引) 純経常行政コスト | 3,466 |

科目説明

保 険 料：公営事業会計における保険料収入
事 業 収 益：町全体の主たる事業活動によって得られた収益

全会計の財務書類 4 表の要旨

③全会計純資産変動計算書

全会計バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
（単位：百万円）

| | 科 目 | 金 額 |
|----------------|----------|--------|
| | 期首純資産残高 | 13,521 |
| 町全体の純粋なコスト | 純経常行政コスト | △3,466 |
| 町民からの税収や地方交付税等 | 一般財源等 | 2,419 |
| 国や県からの補助金等 | 補助金等受入 | 1,989 |
| | 臨時損益 | △324 |
| | その他 | △393 |
| | 期末純資産残高 | 13,746 |

④全会計資金収支計算書

町全体の収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
（単位：百万円）

| | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------|-------|
| 町全体の活動に伴う資金の出入り | 1 経常的収支額 | 1,542 |
| インフラ整備に伴う資金の出入り | 2 公共資産整備収支額 | △738 |
| 町全体の債務に伴う資金の出入り | 3 投資・財務的収支額 | △551 |
| | 翌年度繰上充当金増減額 | 0 |
| | 当年度資金増減額 | 253 |
| | 期首資金残高 | 1,969 |
| | 期末資金残高 | 2,222 |